

事業名	地域食品産業活性化総合推進事業費	財務コード (事業)	293702
-----	------------------	---------------	--------

細事業名	地域食品産業活性化推進事業費
------	----------------

担当部課室	農政 部 果樹食品流通 課 野菜・流通 担当 (内線)	5208
-------	-----------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 H2 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県 (直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 県内で生産される加工品等	その対象をどのような状態にして 認証基準により消費者の信頼が向上し、販売が促進されている	結果、何に結びつけるのか 県内の農業及び食品産業の振興
	事業の内容 主に 24年度 山梨県農産物認証審査会の開催 県産加工食品等の品質の向上、地域特産物の開発、消費者指向に応えた加工食品等の生産を推進することを目的に、その加工食品の内容にふさわしい適正な表示をおこなうための認証基準の設定及び新規の認証を行う。 開催回数 1回/年 参考 (認証手続手順) 認証基準の設定 認証申請 現地調査 委員会・審査会での検討 農産物等の認証 H24年度認証事業者数 78事業者 (延べ数) 認証を受けた製品には認証マークである 3Eマークを表示		
根拠法令等	山梨県農産物等認証要綱		

事業の目標、実施状況等 (事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	認証事業者数	74 事業者	76 事業者	78 事業者	80 事業者	82 事業者	目標設定の考え方 認証事業者 2件/年の増を目標としている。 データの出典等 認証状況一覧表
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		102.6 %				
成果指標	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			目標設定の考え方 データの出典等
	決算額、予算額 (千円) うち一財額	97	97	98	147	147	成果指標によらない成果 認証に伴う各種手続き(生産計画等申請書類の作成、現地調査、製品表示確認、食品衛生検査等)を通して、加工品等生産者の食の安全性への意識を高めるとともに、平成23年度の調査で6割が認知しており、消費者に対しても3Eマークのついた県産の製品への信頼や認知度向上等イメージアップに寄与している。
所要時間 (直接分)	192 時間		176 時間	136 時間	110 時間		
所要時間 (間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	192 時間		176 時間	136 時間	110 時間		
人件費(1人1日単位:千円 (@2,050円×所要時間))	394		361	279	226		

これまでの事業の見直し・改善状況

H22年度より、認証更新期間の3年から5年の延長や申請事務の簡略化等、改善することにより所要時間や労力を削減した。

活動量と成果の判断 (平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	b	認証に伴う各種手続き(生産計画等申請書類の作成、現地調査、製品表示確認、食品衛生検査等)を通して、加工品等生産者の食の安全性への意識を高めるとともに、平成23年度の調査で6割が認知しており、消費者に対しても3Eマークのついた県産の製品への信頼や認知度向上等イメージアップに繋がっており、意図した成果はほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性 (平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価 (担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	実際に加工品等を製造する現地へ赴き、現地確認を行うなど適正な認証のための認証手順を踏んでいるが、確認に多くの時間と手間がかかるため、効率的な訪問ルートを作成や表示ラベルの一括照会等の業務改善をしていく必要がある。	k

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善 m.その他

二次評価 (担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向 (平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	認証の際行う現地調査に多くの手間と時間を要するため、効率的な訪問ルートを作成や表示ラベルの一括照会等の業務時間の縮減を図る。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。